

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 登別市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	管内の農地面積(A) 1,065.6 ha	遊休農地面積(B) 0 ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	—		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標案設定の考え方： 今後も発生しないよう監視を続ける。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～3月	9人	11月～12月
	調査方法	利用状況調査は、原則通年とし、各地区の農業委員が地域内をパトロールする。 今年度は、重点地区を片倉町・登別本町地域とし、調査特別委員会を設置し、農地パトロールを実施する。 また、現地調査が必要な事態が生じた場合は、随時パトロールを行う。		
	遊休農地への指導	実施時期：8月～10月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～3月	9人	11月～12月
	調査方法	利用状況調査は、原則通年とし、各地区の農業委員が地域内をパトロールする。 今年度は、重点地区を片倉町・登別本町地域とし、調査特別委員会を設置し、農地パトロールを実施する。 また、現地調査が必要な事態が生じた場合は、随時パトロールを行う。		
	遊休農地への指導	実施時期：8月～10月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	58 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	19 戸	19経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	8 法人			
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足等から、新たな担い手を確保する必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	1 経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方： 認定農業者制度についての情報提供を行い啓蒙を図る。		
活動計画案	担い手育成に取り組んでいる市長部局や農協とも連携し、認定農業者制度のメリットについての情報提供等を行い啓蒙を図る。	—	—

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	1 経営	0法人	0団体
活動計画	担い手育成に取り組んでいる市長部局や農協とも連携し、認定農業者制度のメリットについての情報提供等を行い啓蒙を図る。	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,065.6 ha	724 ha	67.9%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手確保のための利用集積計画を更に推進する必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	70 ha
	目標案設定の考え方： 農業経営基盤強化促進基本構想の農地集積目標95%を達成するため、これまでの集積面積の概ね10%増加を目標とする。	
活動計画案	農地の貸し手と借り手の要望を的確に把握し、利用権の設定等の推進を図る。	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	70 ha
活動計画	農地の貸し手と借り手の要望を的確に把握し、利用権の設定等の推進を図る。	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,065.6 ha	0 ha	0%
課 題	—		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0 ha
	目標案設定の考え方： 今後も発生しないよう監視を続ける。
活動計画案	違反転用は無いが、引き続き監視を続ける。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 0 ha
活動計画	違反転用は無いが、引き続き監視を続ける。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。